

株主メモ

事業年度 定時株主総会 配当金・中間配当金	毎年4月1日から翌年3月31日まで。 毎年6月下旬に開催いたします。 期末配当金について3月31日現在の株主に対し、また中間配当を行う場合については、9月30日現在の株主に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。
単元株式数 上場証券取引所 基準日	100株 東京 (1) 毎年3月31日といたします。 (2) その他必要ある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 (0120)78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
お 知 ら せ	日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞に掲載いたします。

Web Information



当社のホームページで株主・投資家の皆様に対し、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示をしています。最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。当社を一層ご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.yskf.jp/>

焼津水産化学工業株式会社

静岡本部	〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6F TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031
本社	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
焼津・団地工場	静岡県焼津市惣右衛門1195番地の4 (水産加工団地内)
榛原工場	静岡県牧之原市静谷308番地の1
大東工場	静岡県掛川市国安3000番地の1
東京営業所	東京都中央区八重洲2丁目7番2号 (八重洲三井ビル5F)
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 (新大阪MTビル1号館9F)
名古屋営業所	愛知県名古屋市中千種区今池4丁目1番29号 (ニッセイ今池ビル4F)
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目18番30号 (八重洲博多ビル5F)



第48期期末報告書

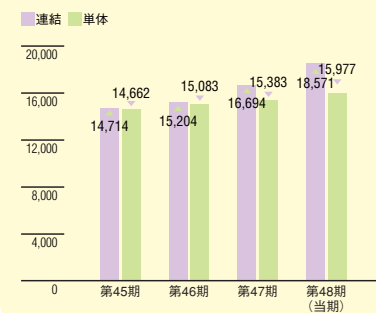
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



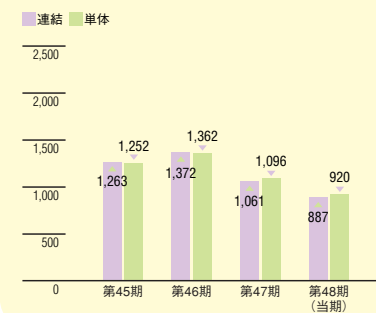
焼津水産化学工業株式会社

Financial Highlight

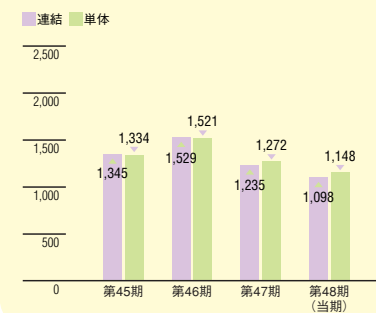
売上高 (単位: 百万円)



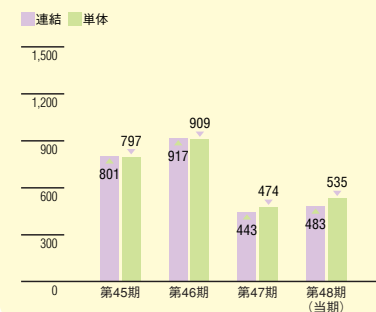
営業利益 (単位: 百万円)



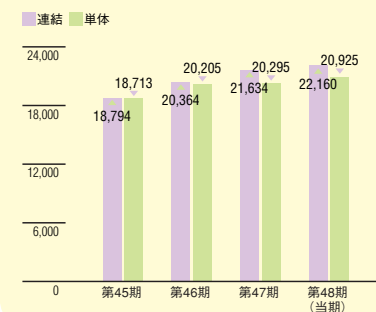
経常利益 (単位: 百万円)



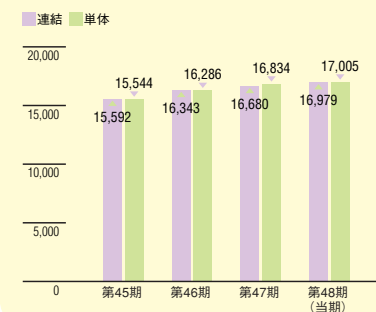
当期純利益 (単位: 百万円)



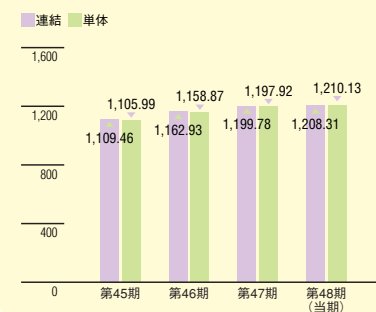
総資産 (単位: 百万円)



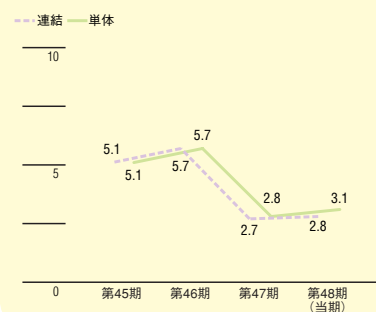
純資産 (単位: 百万円)



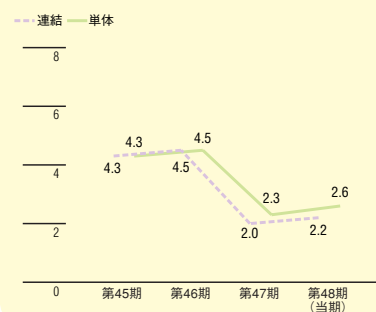
1株当たり純資産 (単位: 円)



自己資本当期純利益率 (単位: %)



総資産当期純利益率 (単位: %)



財務ハイライト

Top Message

株主の皆様へ

食品の新たな機能を考える。

健康を維持するうえで、「自分の体は自分で管理し、自分で守る」という考え方がますます重要になってきました。当社はこれまでに蓄積した調味料技術やファインテクノロジー技術を生かし、日常の食生活の中で健康を維持する「調味料」や「食品新素材」の開発に積極的に取り組んでいます。

当社グループ企業理念

焼津水産化学工業グループは、
天然素材の持つ無限の可能性を追求し、
“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します。

当社グループ行動指針

1. 創造的な精神を持とう
2. 積極的な精神を持とう
3. 協調的な精神を持とう



代表取締役社長

坂井和男

2007年3月期における業績について説明してください。

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。第48期期末報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から御礼申し上げます。

1. 当期の業績の概要について

当事業年度の日本経済は、好調な輸出、堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかな拡大を持続する一方、雇用環境の改善傾向は継続しているものの、個人消費は伸び悩みを呈しています。

食品業界においては、ポジティブリスト制度（農薬の残留を原則禁止し、残留を認める農薬およびその基準を定める制度）の導入など“食の安全・安心”への取り組みにおいて、品質管

理を一段と強化する必要に迫られました。また、健康意識の高まりや高齢化への対応がますます重視される傾向があるもとで、より高品質な健康機能を有する商品が多く上市され、差別化を進める動きが活発化しています。

このような状況のもと、当社グループの当期売上高は、185億71百万円（前年同期比18億77百万円、11.2%増加）となりました。

収益面につきましては、材料費の上昇を販売価格に転嫁させることが難しいことや、売上構成が変化して売上増加品目が低収益部門にかたよったことなどにより、営業利益8億87百万円（前年同期比1億74百万円、16.4%減少）、経常利益10億98百万円（同1億36百万円、11.1%減少）という厳しい結果となりました。

当期純利益は、前期に計上された減損損失等の特別損失が当期には発生しなかったことにより、4億83百万円（同39百万円、8.9%増加）となりました。

2. 事業セグメント別売上高の状況について

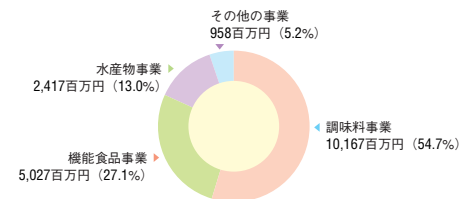
「調味料事業」は、液体調味料が減少したものの、粉体調味料の売上が増加したため、売上高は101億67百万円（前年同期比3億61百万円、3.7%増加）となりました。

「機能食品事業」は、医療栄養食（レトルト）の売上増加が貢献し、売上高は50億27百万円（同3億79百万円、8.2%増加）となりました。

「水産物事業」は、前事業年度（平成17年8月）にマルミフーズ株式会社を新設したため、半期のみの決算でありましたが、当事業年度は通期決算となり、売上高は24億17百万円（同12億60百万円、108.8%増加）となりました。

その他の事業は、小袋充填品の需要が伸びず新製品もなかったことにより、売上高は9億58百万円（同1億23百万円、11.4%減少）となりました。

3. 事業セグメント別売上高構成比



「中期経営計画」の最終年度ですが、いかがですか。

当社グループは、2005年3月期（第46期）より「3ヵ年中期計画」をスタートさせ、当事業年度（第48期）に最終年度を迎えました。当初掲げた重点施策5項目を以下の通り実施し、ほぼ計画通り推進いたしました。

また、このほかには、平成17年8月に設立した当社100%出資の子会社「マルミフーズ株式会社」は、水産物事業として冷凍マグロ、カツオの加工、鰹タタキなどを製造しておりますが、取扱いの魚種の魚価変動が激しさを増す中、今後は、当社グル

ープの水産物を扱う基幹企業として、体制を整えて業績の安定化を目指します。

1. 新たな海外事業への挑戦

平成16年7月、中国・大連市に当社100%出資の子会社「大連味思開生物技術有限公司」を設立し、建物の建設や設備の導入を終え、当社グループへの原材料供給が本格化するとともに、広大な中国市場を対象に調味料の製造・販売も実績化いたしました。

2. 末端製品の製造・販売

平成16年10月、通信販売等を目的とした当社100%出資の子会社「UMIウェルネス株式会社」を設立、第1弾商品の「N-アセチルグルコサミン」、第2弾商品として「健康美飲料」の販売を開始し、売上高は当初計画を上回り、順調に推移しております。

また、平成17年11月、当社グループで初めての店頭販売を目的に当社100%出資の子会社「株式会社ソルケア」を設立、昨年3月下旬から従来の減塩醤油とは異なる醤油加工品の「おいしい低塩GABAしょうゆ」を、また昨年8月下旬からは「おいしい低塩GABAつゆ」のスーパーでの販売を開始しております。

3. 調味料事業の活性化

調味料事業は、業界全体で苦戦を余儀なくされていますが、味の追求に加え、機能性を付加した新製品の開発・上市により、新たな市場開拓が期待されることから、これらの新製品を戦略商品として販売に注力し始めております。

4. 医療栄養食分野の充実

医療栄養食分野は取引先のニーズが高く、フル稼働が続いていましたが、平成17年11月の大東第3工場設備増強に伴い、取引先のニーズに十分応えられる体制が構築されました。しかし、減価償却費の増加等により、採算面ではまだ厳しい状況ではありますが、今後も継続してコストダウンなどに注力し、収益拡大を図って行きます。

5. 品質の更なる向上

食に対する安全の意識が一層高まる中で、当社グループは平

成17年5月、榛原工場内に「品質管理センター」を建設し、分散していた品質管理部門を集約しました。

これにより統一した品質管理が実現し、取引先に対してより高品質で安定した製品が提供可能となりました。

今後とも食品業界に課せられた諸規制に対応し、一層の品質向上を目指してまいります。

次年度2008年3月期の取り組みと経営課題についてお聞かせください。



次年度以降の経済情勢は、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移し、消費動向も堅調に回復する見通しであるものの、予断を許さない状況にあります。

食品業界におきましては、国際的な原油価格の高止まり、バイオエタノールの積極利用、および乳製品の需要拡大などにより、食品原料等の高騰への対応を余儀なくされております。

このような状況の中、当社グループは、新たな3ヵ年中期経営計画を策定し、前中期計画において投下した経営資源の回収に向けた取り組みをスタートさせ、連結売上高194億円（前期比4.8%増）に設定し、増収を見込んでおります。

当計画の重点課題は以下のとおりであります。各課題についても必要に応じて見直しを行い、平成22年までの3ヵ年の目標達成に向けて取り組んでまいります。

1. 増益体質の確立

製品品目・各カテゴリー毎の開発・販売戦略を推進し、既存高利益製品の拡販、低採算製品のコストダウンまたは利益率向上等による安定的収益基盤を確立するとともに、無駄の排除による経営資源の効率活用を図ってまいります。

2. 優位性の創造と確立

他社より優れた「モノづくり」と技術の有効活用および他社より一歩先んじた行動によって、新製品の開発と未開拓・成長マーケット分野の創造に注力し、業界において確固たる地位の確立を目指します。

3. 組織力の強化と連携

情報の共有化を促進して、営業・開発・生産部門の連携とグループ全体の結束により、経営環境の変化への対応力を強化し、バックアップ体制の充実により新規分野への挑戦を大胆に推進してまいります。

4. 社会・顧客への対応

品質クレームの削減と顧客対応の充実はもとより、法令対応、コンプライアンス体制、リスク管理の強化および情報の適時発信により、適法・適正な経営の維持を図ってまいります。

5. 人材育成の強化

当社グループにおける基本的価値観と一体感を高揚させるため、企業理念や行動指針の浸透を図り、人事評価制度の見直しと人材教育の充実により、各部門・各職位の使命感と責任感を醸成させ、社員の意識・行動改革（人づくり）を推進してまいります。

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

私たち食品製造会社の根幹は、良い商品づくりであります。当社はこれを念頭に置きながら、当社グループの企業理念でもある“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献することを目指しております。

また、上場企業としての責任を果たし、企業体質の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことで長期にわたる友好的な関係を築き上げていきたいと考えております。

なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

キチンオリゴ糖の腫瘍抑制効果を発見

当社は新薬開発研究所（北海道）との共同研究で、カニやエビの殻から精製したキチンを原料として製造する「キチンオリゴ糖」に、腫瘍の成長を抑制する作用（抗がん効果）があることを確認しました。これを受け、平成18年8月30日に日本大学藤沢キャンパスで開かれた日本食品科学工学会で発表いたしました。

このキチンオリゴ糖は、これまで血糖値上昇抑制作用、腸内環境調整作用などのほか、免疫機能を活性化する作用が報告されてきました。

当社は、今回の研究成果を活かし、キチンオリゴ糖のさらに広い活用可能性を見出すべく、もう一段階研究を深めてまいります。



株式会社ソルケアが店頭販売用の第2弾商品を発売

当社100%出資子会社「株式会社ソルケア」は、昨年8月21日から当社の調味料技術を基に開発した「おいしい低塩GABAつゆ」を販売開始いたしました。

この「おいしい低塩GABAつゆ」は、「おいしい低塩GABAしょうゆ」と同様、食塩量を35%カットしてあるのにもかかわらず、一般のつゆと同じ風味および塩味を感じる商品に仕上がっております。

静岡県内のスーパーを中心に販売を順次開始し、現在、首都圏、近畿、中部エリアと順次販路を拡大しています。



UMIウェルネス株式会社が通信販売用の第3、4弾商品を発売

当社100%出資子会社「UMIウェルネス株式会社」は、本年5月18日から当社の焼成カルシウムを配合した「魚の骨から作ったカルシウム」およびお魚で作った「マリンコラーゲン」を販売開始しました。

いずれの製品も現代人に不足しがちな栄養素（カルシウム、コラーゲン）をおいしく無理なく補完できる設計となっています。

また、既に販売を開始している第1弾商品「N-アセチルグルコサミン」および第2弾商品「健康美飲料（けんこうびいんりょう）」のいずれもご好評をいただいております。



低塩プロジェクトを企画・立案（静岡県内を中心に活動を拡大中）

当社は、『食事の塩分が気になる方に』を統一ロゴ・フレーズに、各食品関連業者と共同して「低塩マーケット」を開拓・醸成し、生活習慣病対策の一助になるような施策を企画（低塩プロジェクト）いたしました。

具体的には、当社製品の「低塩調味しょうゆ」をベースにした低塩商品を賛同各社で開発し、食品スーパーの協力・理解を得て、専用販売コーナーを設置、低塩商品の共同販売ならびに生活習慣病予防の啓蒙（「塩分の取り過ぎ」注意等）を行っております。

平成19年5月現在、県内企業を中心にご賛同頂き、既に9社から17品の商品が上市されております。



Financial Data

■連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	第47期 (平成18年 3 月31日現在)	第48期 (平成19年 3 月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,019	10,976
現金及び預金	2,671	2,464
受取手形及び売掛金	4,089	4,988
有価証券	64	466
たな卸資産	2,847	2,876
繰延税金資産	76	106
その他	269	85
貸倒引当金	—	△ 11
固定資産	11,585	11,161
有形固定資産	7,027	6,490
無形固定資産	76	70
投資その他の資産	4,482	4,600
繰延資産	29	22
資産合計	21,634	22,160

2006年 5 月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のよう
な対応をとっております。

- ①「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、
貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性をもつもの
を「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の
差額として「純資産の部」に掲載するものです。これにより、会社
の支払能力などの財政状態を、適切に表示することが可能になりま
す。
- ②「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が
新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主とし
て株主の皆様へ帰属する株主資本について、1 会計期間における変
動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書
です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	第47期 (平成18年 3 月31日現在)	第48期 (平成19年 3 月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,123	3,765
支払手形及び買掛金	1,882	2,040
短期借入金	280	430
一年以内返済予定長期借入金	303	413
未払法人税等	62	318
未払消費税等	14	88
賞与引当金	119	123
その他	460	350
固定負債	1,651	1,414
長期借入金	1,180	863
繰延税金負債	29	104
退職給付引当金	236	218
役員退職慰労引当金	184	217
連結調整勘定	9	—
負ののれん	—	0
その他	10	10
負債合計	4,774	5,180
(資本の部)		
資本金	3,617	—
資本剰余金	3,414	—
利益剰余金	9,188	—
その他有価証券評価差額金	643	—
自己株式	△ 3	—
資本合計	16,860	—
負債・資本合計	21,634	—
(純資産の部)		
株主資本	—	16,409
資本金	—	3,617
資本剰余金	—	3,414
利益剰余金	—	9,381
自己株式	—	△ 4
評価・換算差額等	—	570
その他有価証券評価差額金	—	570
純資産合計	—	16,979
負債・純資産合計	—	22,160

Financial Data

■連結損益計算書

(単位：百万円)		
科目	第47期 (平成17年 4 月 1 日から 平成18年 3 月31日まで)	第48期 (平成18年 4 月 1 日から 平成19年 3 月31日まで)
売上高	16,694	18,571
売上原価	13,309	15,196
売上総利益	3,385	3,374
販売費及び一般管理費	2,323	2,486
営業利益	1,061	887
営業外収益	197	261
営業外費用	23	50
経常利益	1,235	1,098
特別利益	340	0
特別損失	847	44
税金等調整前当期純利益	728	1,055
法人税、住民税及び事業税	364	491
法人税等調整額	△ 80	80
当期純利益	443	483

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)								
	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高	3,617	3,414	9,188	△ 3	16,216	643	643	16,860
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			△126		△126			△126
剰余金の配当			△140		△140			△140
役員賞与（注）			△ 23		△ 23			△ 23
当期純利益			483		483			483
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計期間年度中の変動額（純額）						△ 73	△ 73	△ 73
連結会計期間中の変動額合計	—	0	193	△ 0	192	△ 73	△ 73	119
平成19年 3 月31日 残高	3,617	3,414	9,381	△ 4	16,409	570	570	16,979

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Financial Data

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第47期 (平成18年 3 月31日現在)	第48期 (平成19年 3 月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,394	10,296
固定資産	10,901	10,628
有形固定資産	6,218	5,782
無形固定資産	73	66
投資その他の資産	4,609	4,779
資産合計	20,295	20,925
(負債の部)		
流動負債	2,333	2,935
固定負債	1,128	983
負債合計	3,461	3,919
(資本の部)		
資本金	3,617	—
資本剰余金	3,414	—
利益剰余金	9,162	—
その他有価証券評価差額金	643	—
自己株式	△ 3	—
資本合計	16,834	—
負債・資本合計	20,295	—
(純資産の部)		
株主資本	—	16,435
資本金	—	3,617
資本剰余金	—	3,414
利益剰余金	—	9,407
自己株式	—	△ 4
評価・換算差額	—	569
純資産合計	—	17,005
負債・純資産合計	—	20,925

株主資本等変動計算書

(平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合 計		
	資本金	資本金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評価差額金		評価・換 算差額等 合 計	
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余 金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計						
					固定資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年 3 月31日 残高	3,617	3,414	0	3,414	348	31	8,100	682	9,162	△ 3	16,190	643	643	16,834
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立 (注)							300	△300	—					
剰余金の配当 (注)								△126	△126		△126			△126
剰余金の配当								△140	△140		△140			△140
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						31		△ 31	—					
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△ 3		3	—					
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 4		4	—					
役員賞与金 (注)								△ 23	△ 23		△ 23			△ 23
当期純利益								535	535		535			535
自己株式の取得										△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分			0	0						0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												△ 73	△ 73	△ 73
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	24	300	△ 78	245	△ 0	245	△ 73	△ 73	171
平成19年 3 月31日 残高	3,617	3,414	0	3,414	348	55	8,400	603	9,407	△ 4	16,435	569	569	17,005

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表／損益計算書／株主資本等変動計算書

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第47期 (平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで)	第48期 (平成18年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで)
売上高	15,383	15,977
売上原価	12,263	12,980
売上総利益	3,120	2,997
販売費及び一般管理費	2,024	2,076
営業利益	1,096	920
営業外収益	191	257
営業外費用	14	30
経常利益	1,272	1,148
特別利益	340	—
特別損失	847	43
税引前当期純利益	764	1,104
法人税、住民税及び事業税	367	490
法人税等調整額	△ 77	78
当期純利益	474	535
前期繰越利益	334	—
中間配当金	126	—
当期末処分利益	682	—

2006年 5 月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

- ①「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に掲載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、適切に表示することが可能になります。
- ②「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1 会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書です。

Stock Information

(平成19年 3 月31日現在)

- 発行可能株式総数 24,600,000株
- 発行済株式の総数 14,056,198株
- 株主数 9,933名

(注) 右記信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

- 日興シティ信託銀行株式会社 360千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 298

●大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
宝ホールディングス株式会社	1,017千株	7.2%	683千株	0.3%
日本油脂株式会社	902	6.4	755	0.4
株式会社静岡銀行	678	4.8	—	—
鈴木ミツエ	530	3.8	—	—
株式会社りそな銀行	478	3.4	—	—
日興シティ信託銀行株式会社	360	2.6	—	—
松本圭一郎	323	2.3	—	—
焼津信用金庫	321	2.3	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	298	2.1	—	—
明王物産株式会社	232	1.7	—	—

会社概要

Corporate Data

(平成19年 3 月31日現在)

- 商号 焼津水産化学工業株式会社
- 事業内容 天然調味料および機能性食品の製造販売
- 資本金 36億1,764万円
- 設立年月日 昭和34年 3 月18日
- 創業年月日 昭和34年 5 月15日
- 取引銀行 りそな銀行東京営業部／静岡銀行本店営業部／農林中央金庫静岡支店
- 社員 241名 (男性198名 女性43名)

- 機械設備 営業、事務部員：95名／研究開発部員：27名／製造部員：119名
各種乾燥装置／減圧濃縮装置／各種粉碎装置／各種抽出装置／
各種殺菌装置／各種造粒装置／混合機／ドラム乾燥装置／
噴霧乾燥装置／連続減圧乾燥装置／アミノ酸製造装置等

- 重要な子会社の状況
- 会社名 オーケー食品株式会社
資本金 5,000万円 (100,000株)
当社の議決権比率 100%
主な事業内容 香辛料の製造
- 会社名 マルミフーズ株式会社
資本金 7,500万円
当社の議決権比率 100%
主な事業内容 水産物の加工・販売
- 会社名 大連味思開生物技術有限公司
資本金 450万米ドル
当社の議決権比率 100%
主な事業内容 天然調味料及び機能食品の製造・販売

- 会社名 株式会社ソルケア
資本金 5,000万円
当社の議決権比率 100%
主な事業内容 醤油、塩、米を主原料とする加工食品ならびに調味料の販売

- 会社名 UMIウェルネス株式会社
資本金 5,000万円
当社の議決権比率 100%
主な事業内容 健康食品・機能食品の通信販売および輸出入

■役員 (平成19年 6 月29日現在)

- 代表取締役社長：坂井和男 (開発本部長)
- 代表取締役専務取締役：山本和広 (経営統括本部長)
- 常務取締役：酒井尚吾 (営業本部長)
- 取締役相談役：松本圭一郎
- 取締役：高橋英之 (海外営業部長)
- 取締役：齋藤 滋 (製造部長)
- 取締役：松田秀喜 (調味料開発部長)
- 取締役：石川眞理子 (品質保証センター長)
- 取締役：山田直道
- 常勤監査役：石黒厚士
- 監査役：加藤啓介
- 監査役：田中 浩
- 監査役：澤本猪三雄